

男女共同参画に関する市民意識調査

— 概要版 —

令和4年 11 月

鹿屋市

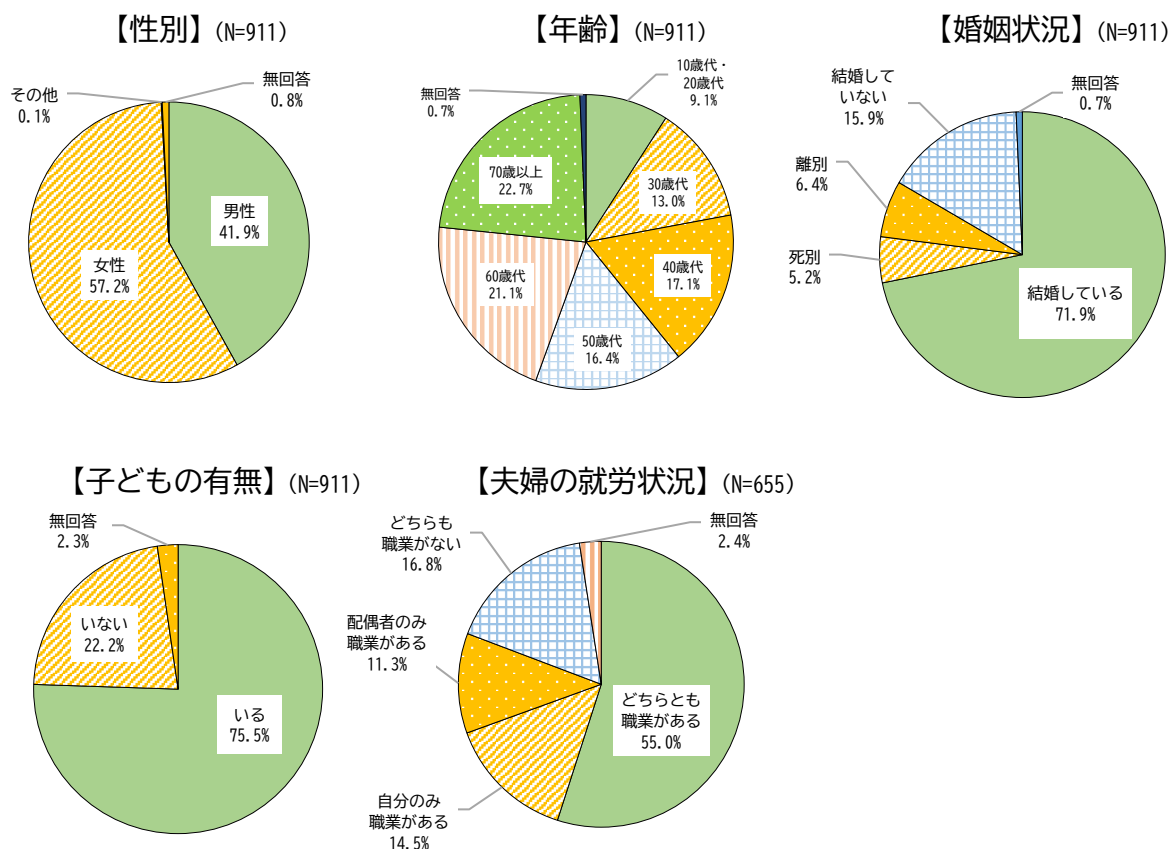
調査の概要

- **調査目的** 市民の男女平等や家庭・就労・人権・性などに対する意識と実態の把握し、今後の男女共同参画に関する施策の推進を図るための基礎資料を得る目的で実施しました。
- **調査対象** 鹿屋市に居住する 18 歳以上の方を対象に無作為抽出
- **回収状況** 有効回収数：911 通（回収率：45.6%）
- **調査期間** 令和 4 年 6 月 20 日（月）～令和 4 年 7 月 11 日（月）
- **調査方法** 郵送による配布・回収及びインターネット上での回収

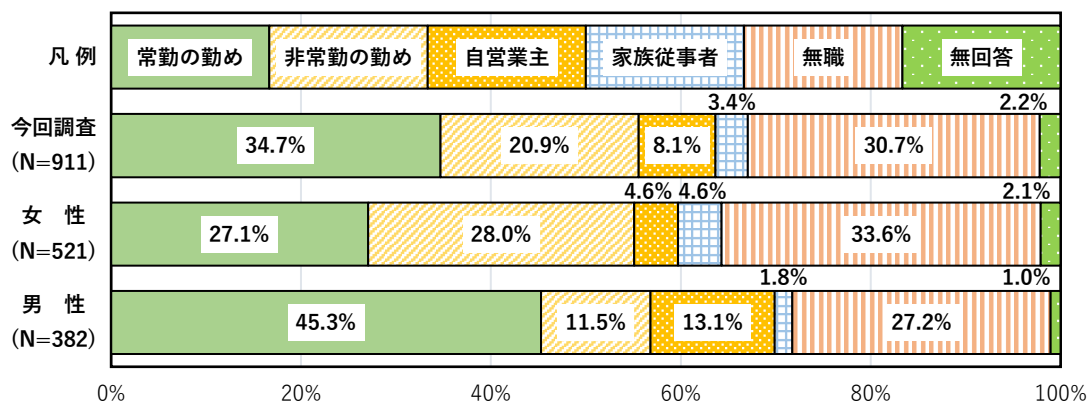
本報告書の見方

- ・図表及びグラフ中の「n=」は、母数となるサンプル数(回答者数)を示しています。
- ・集計結果は百分率で算出し、四捨五入の関係上、百分率の合計が 100%にならない場合があります。

回答者の属性



職業区分（全体・性別）



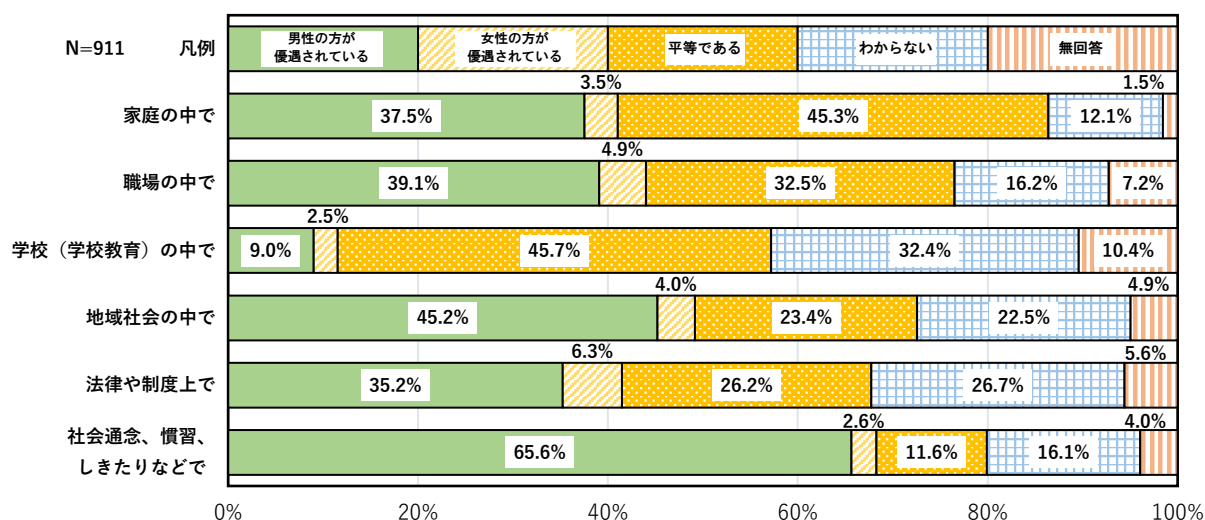
調査結果

1 男女平等意識について

① 各分野における男女の地位の平等感

「平等である」と回答した割合は「学校（学校教育）の中で」（45.7％）が最も高く、次いで「家庭の中で」（45.3％）、「職場の中で」（32.5％）、「法律や制度上で」（26.2％）、「地域社会の中で」（23.4％）、「社会通念、慣習、しきたりなどで」（11.6％）の順となっています。また、全ての分野において、「男性の方が優遇されている」が「女性の方が優遇されている」を上回っており、特に「社会通念、慣習、しきたりなどで」は63.0ポイント高く、開きが大きくなっています。

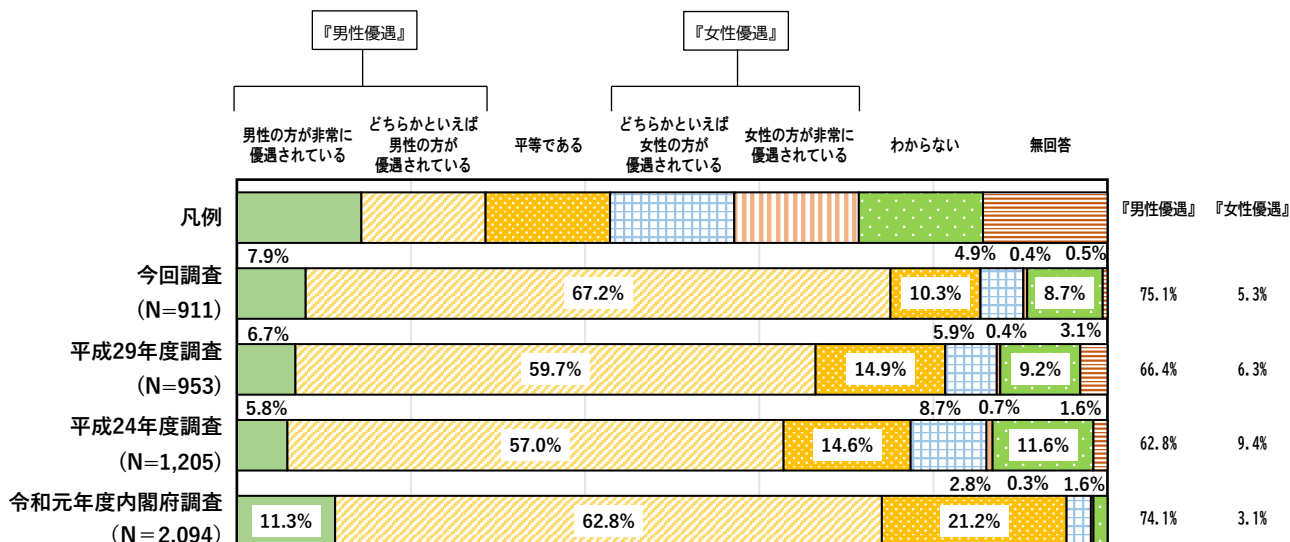
各分野の男女の地位の平等感（全体）



② 社会全体における男女の地位の平等感

「平等である」と回答した割合は全体の 10.3％にとどまり、『男性優遇』（75.1％）が、『女性優遇』（5.3％）を69.8ポイント上回っています。

社会全体における男女の地位の平等感（全体）
（比較：前回・前々回調査、国調査）

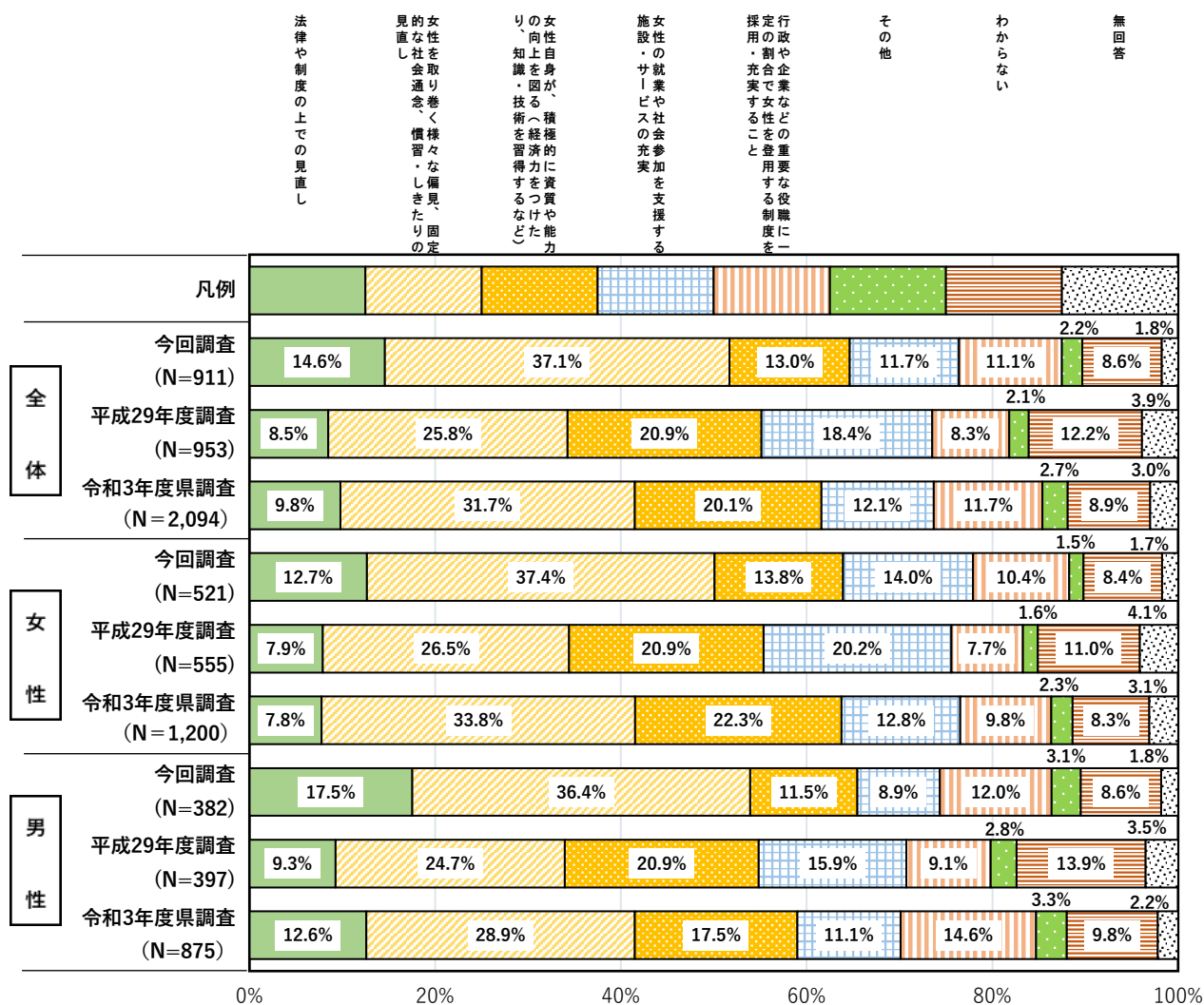


③ 男女があらゆる分野でもっと平等になるために、重要だと思うこと

「女性を取り巻く様々な偏見、固定的な社会通念、慣習・しきたりの見直し」(37.1%)が最も高く、次いで「法律や制度の上での見直し」(14.6%)、「女性自身が、積極的に資質や能力の向上を図る(経済力をつけたり、知識・技術を習得するなど)」(13.0%)の順となっています。

男女が社会のあらゆる分野で平等になるために、最も重要だと思うこと（全体・性別）

（比較：前回調査、県調査）

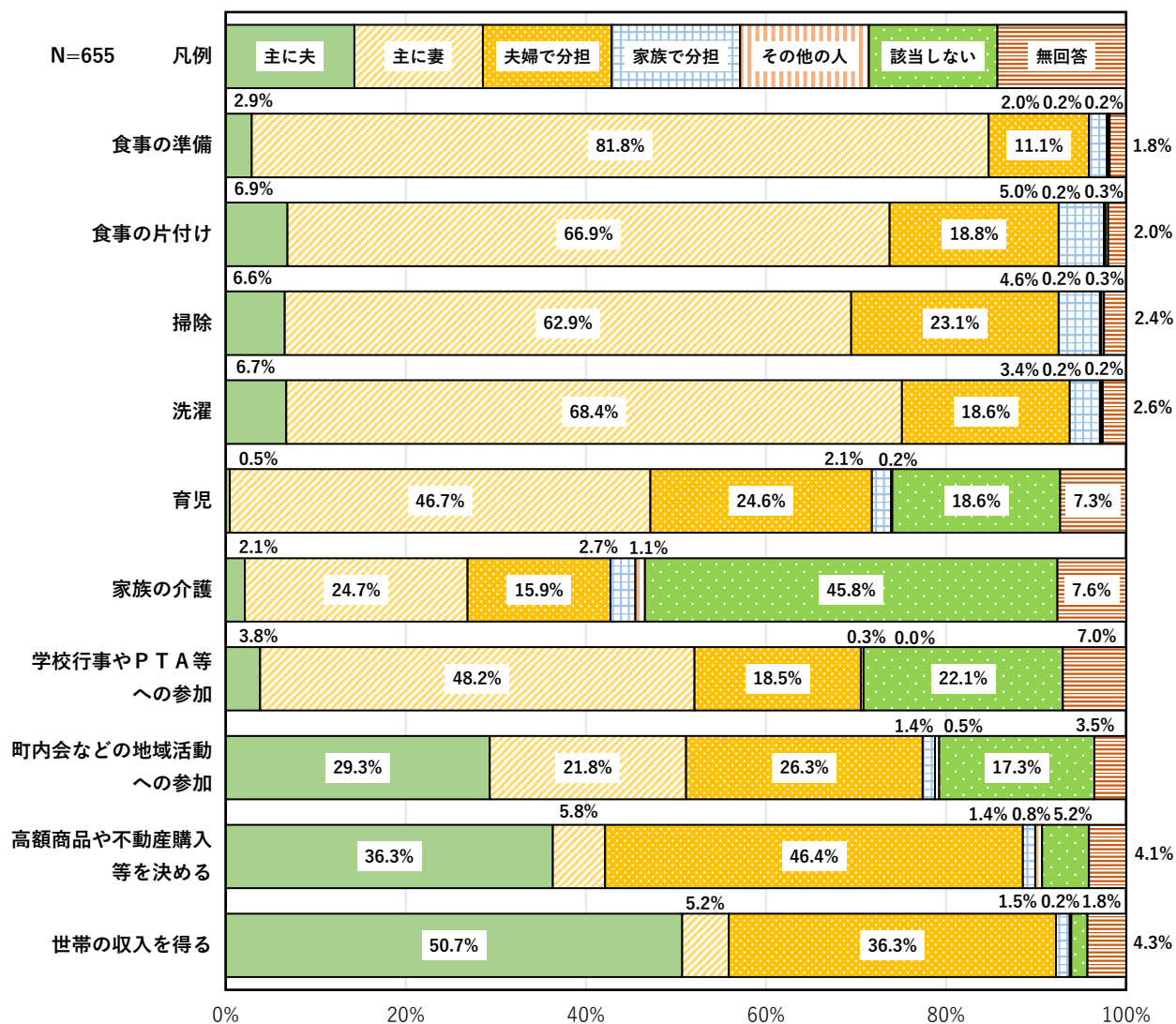


2 家庭生活・地域活動について

① 家庭における役割分担

「主に妻」と回答した割合は「食事の準備」(81.8%) が最も高く、次いで「洗濯」(68.4%)、「食事の片付け」(66.9%)、「掃除」(62.9%)、「学校行事や PTA 等への参加」(48.2%)、「育児」(46.7%) の順となっています。「主に夫」や「夫婦で分担」と回答した割合と比較すると、依然として、家庭における妻の負担が大きいことがうかがえます。

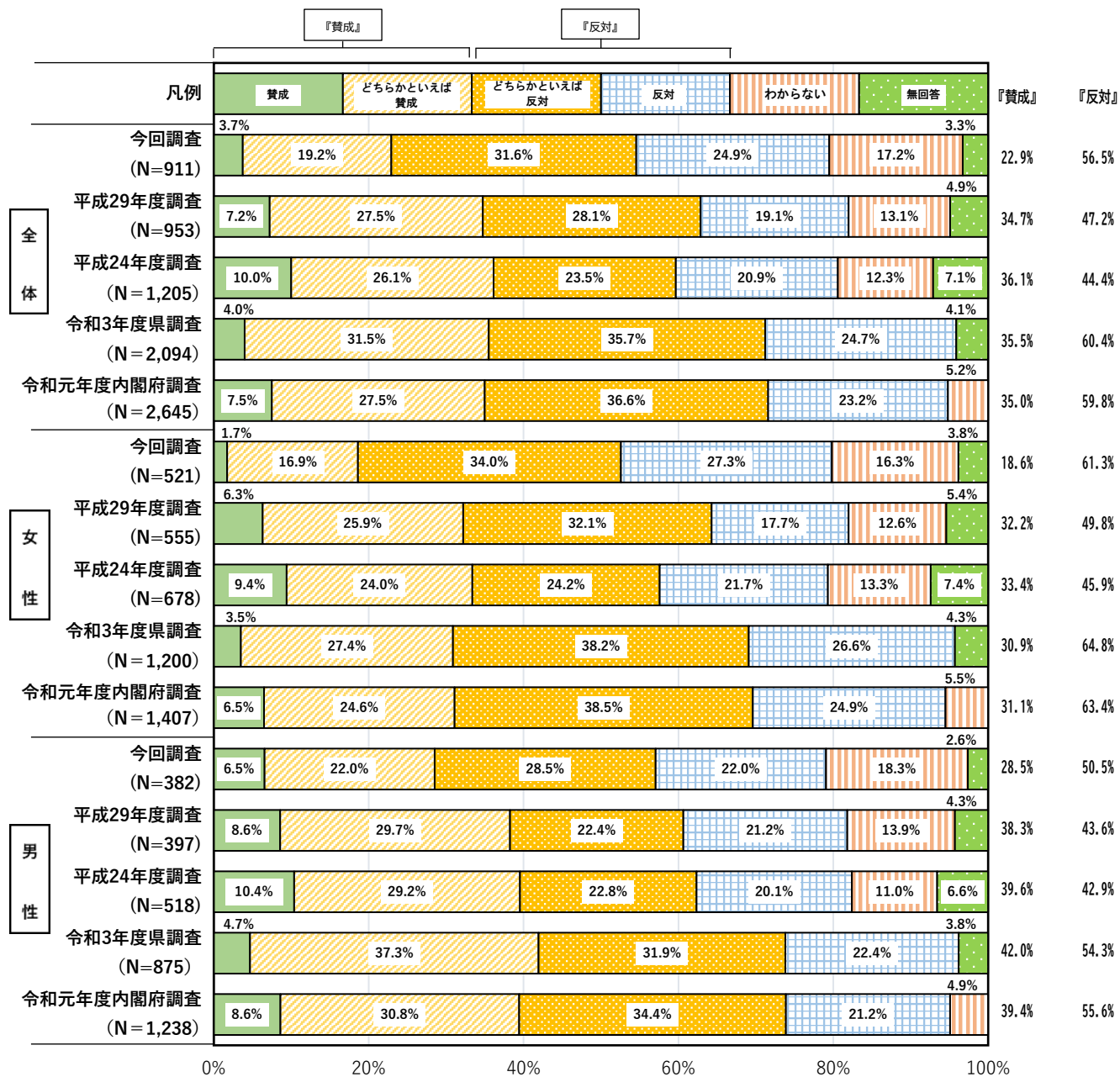
家庭における役割分担について（全体）



② 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について

『反対』(56.5%)が『賛成』(22.9%)を33.6ポイント上回っています。また、前回調査と比較すると『反対』が9.3ポイント増加し、調査を追うごとに『反対』の割合が増加しています。

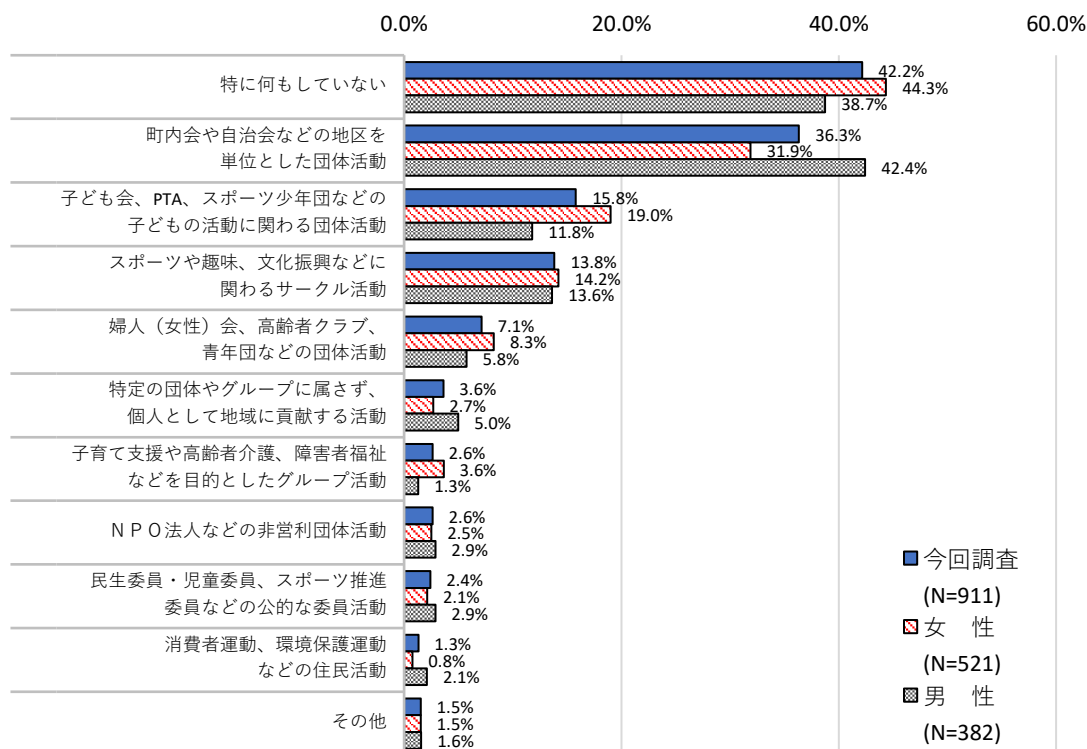
「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について（全体・性別）
（比較：前回・前回調査、県・国調査）



③ 地域における活動等への参加状況

「特に何もしていない」(42.2%) が最も高く、次いで「町内会や自治会などの地区を単位とした団体活動」(36.3%)、「子ども会、PTA、スポーツ少年団などの子どもの活動に関わる団体活動」(15.8%) の順となっています。

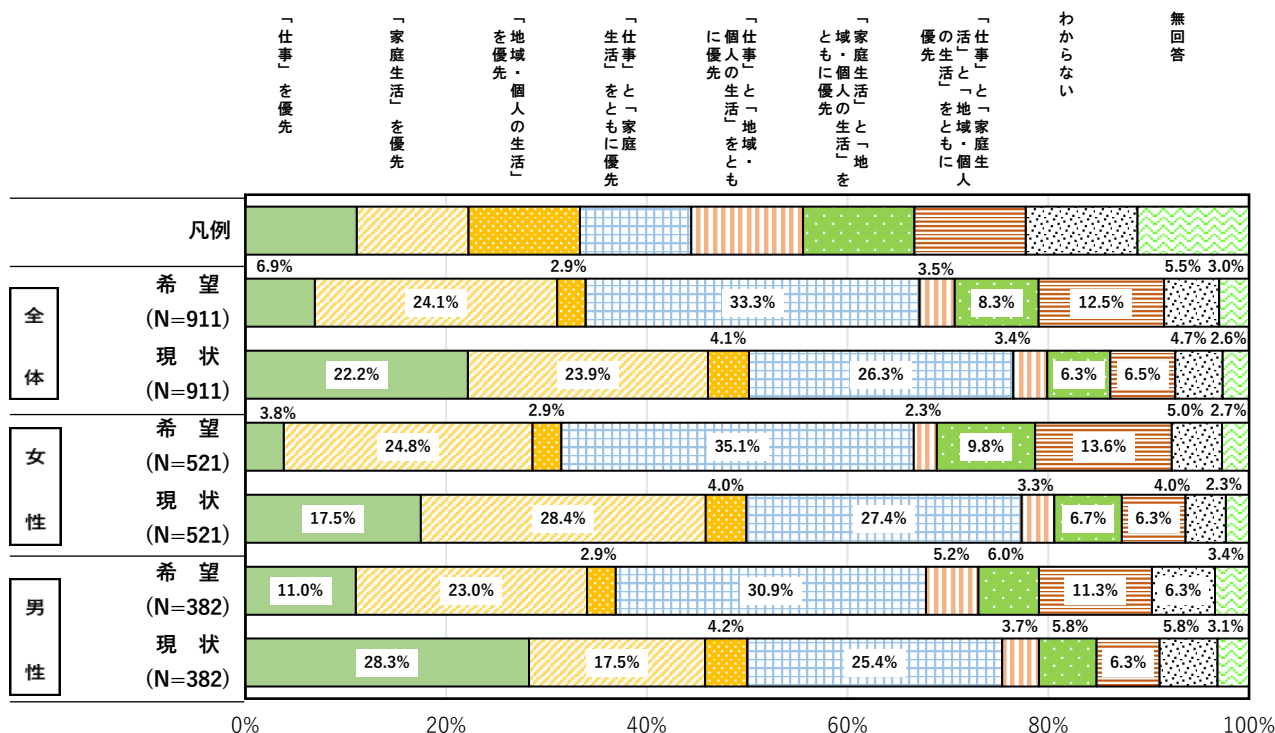
地域における活動等への参加状況（全体・性別）



④ 生活の中での仕事、家庭生活、地域・個人の生活の優先度

『希望』では「仕事」と「家庭生活」とともに優先(33.3%) が最も高く、次いで「家庭生活」を優先(24.1%)、「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」とともに優先(12.5%) の順となっています。一方『現状』では「仕事」と「家庭生活」とともに優先(26.3%) が最も高く、次いで「家庭生活」を優先(23.9%)、「仕事」を優先(22.2%) の順となっています。

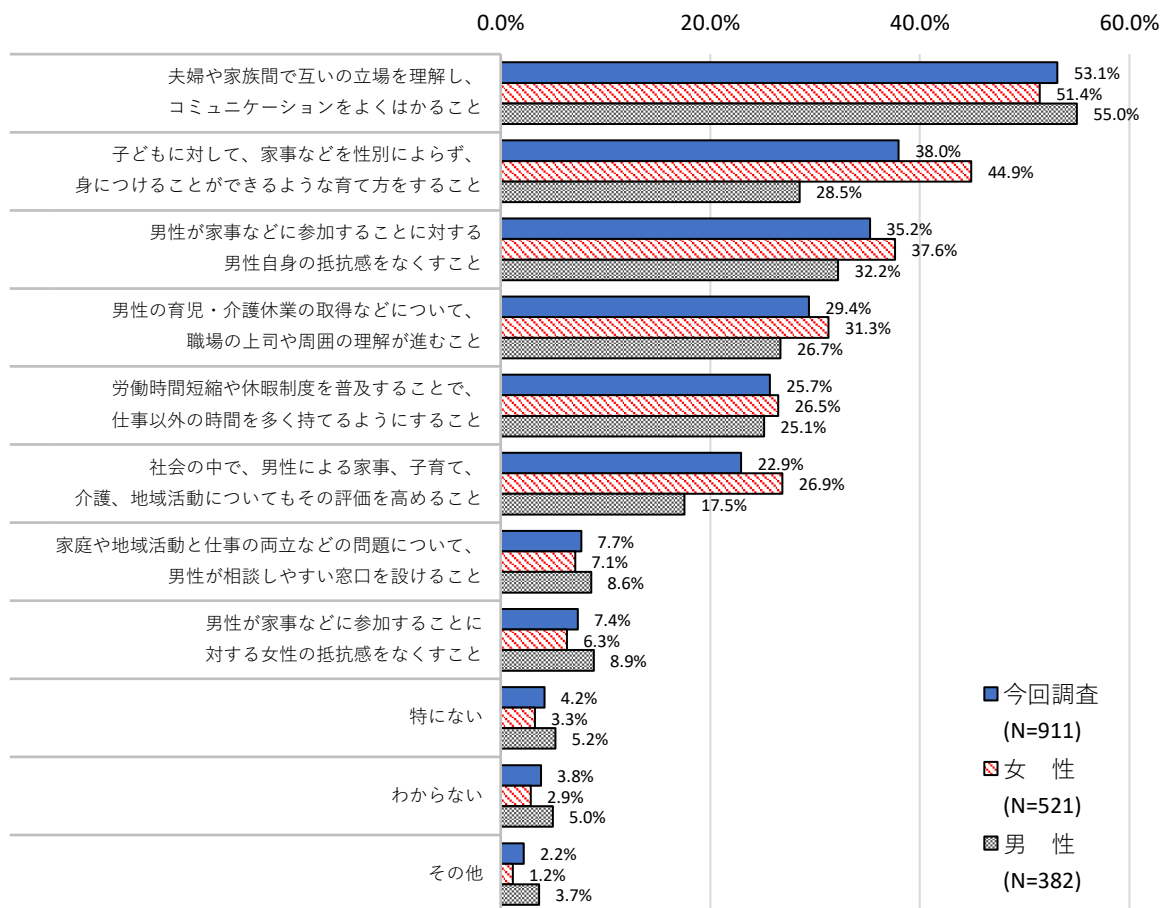
男女の仕事、家庭生活、地域活動の優先度（全体・性別）



⑤ 男女がともに家事、子育て、介護、地域活動に、より積極的に参加するために必要なこと

「夫婦や家族間で互いの立場を理解し、コミュニケーションをよくはかること」(53.1%) が最も高く、次いで「子どもに対して、家事などを性別によらず、身につけることができるような育て方をすること」(38.0%)、「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」(35.2%)、「男性の育児・介護休業の取得などについて、職場の上司や周囲の理解が進むこと」(29.4%)の順となっています。

男女が家事、子育て、介護、地域活動に、より積極的に
参加していくために必要なこと（全体・性別）

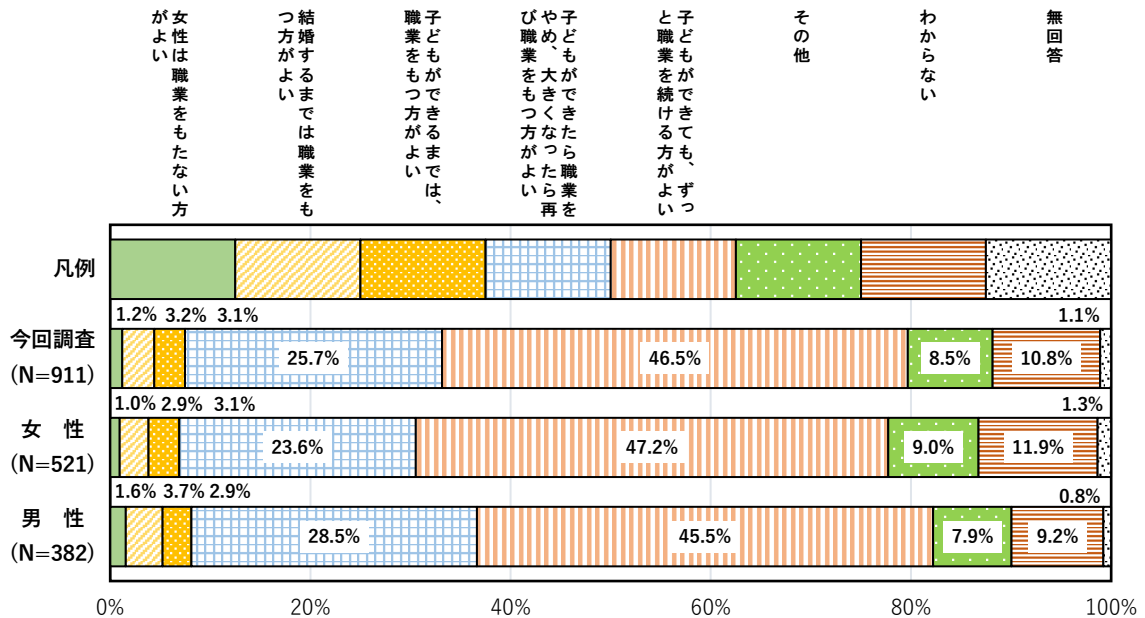


3 就労について

① 女性が職業をもつことについての意識

子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」(46.5%) が最も高く、次いで「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」(25.7%)、「わからない」(10.8%) の順となっています。

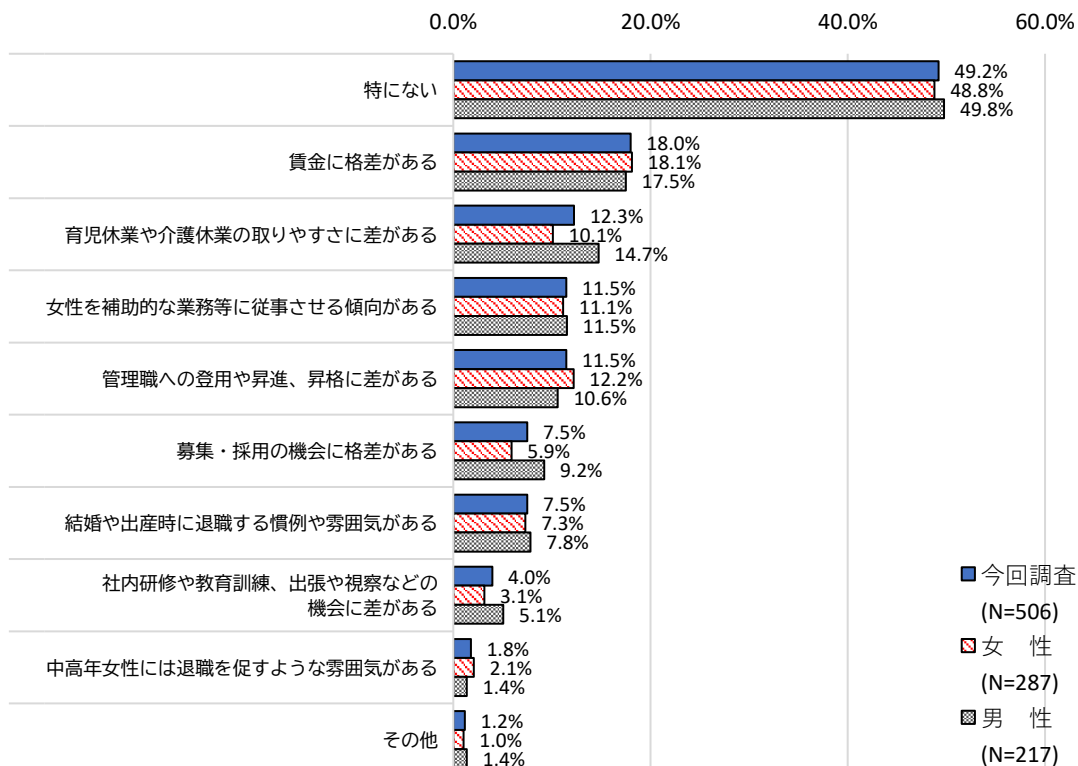
女性が仕事をもつことについての意識（全体・性別）



② 職場における性別による処遇の違い

「特にない」(49.2%) が最も高く、次いで「賃金に格差がある」(18.0%)、「育児休業や介護休業の取りやすさに差がある」(12.3%)、「女性を補助的な業務等に従事させる傾向がある」(11.5%)、「管理職への登用や昇進、昇格に差がある」(11.5%) の順となっています。

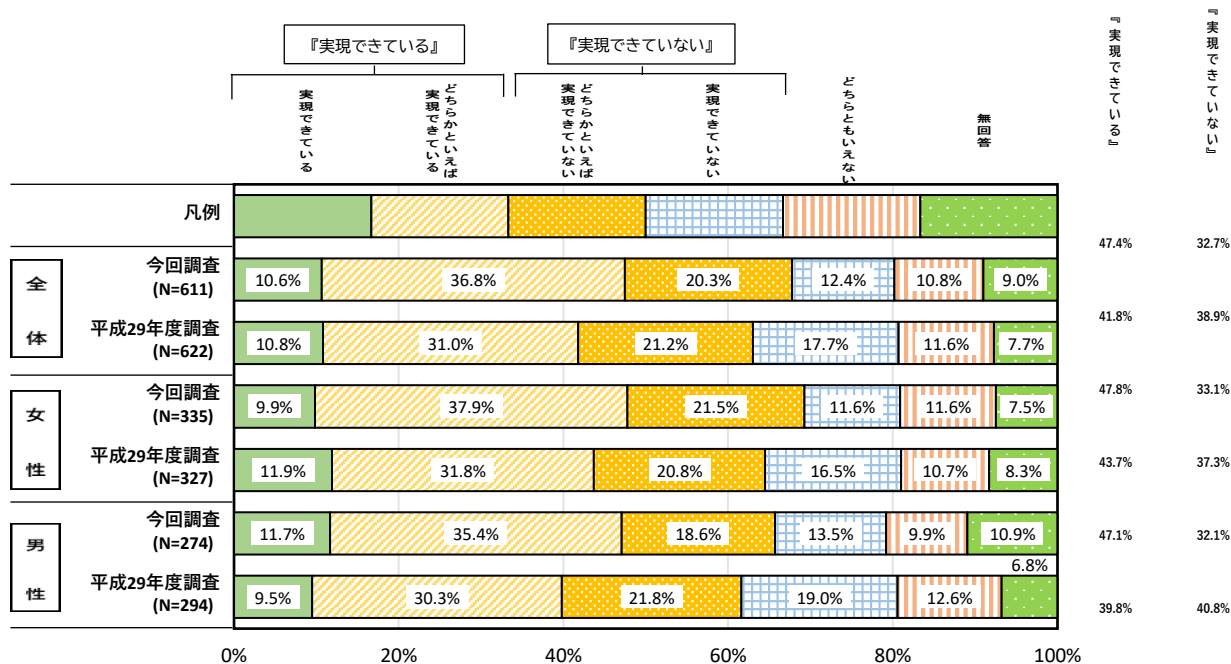
職場における性別による処遇の違い（全体・性別）



③ 「ワーク・ライフ・バランス」の実現度

『実現できている』(47.4%) が最も高く、次いで『実現できていない』(32.7%)、「どちらともいえない」(10.8%) の順となっています。

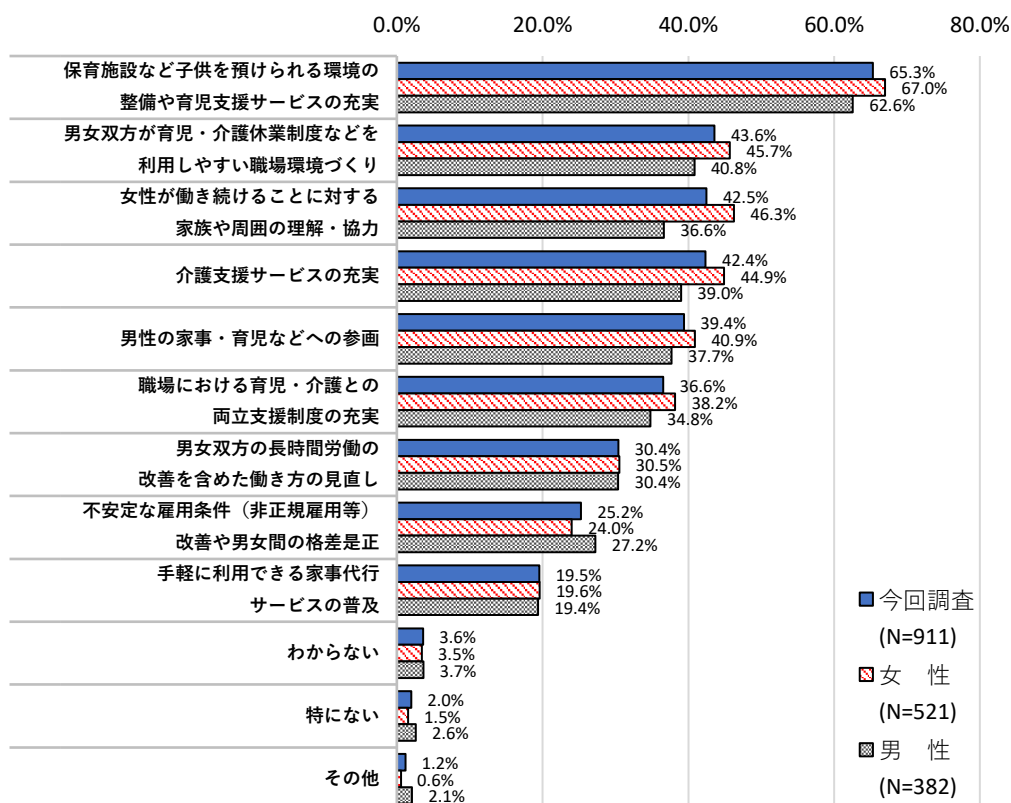
「ワーク・ライフ・バランス」の実現度（全体・性別）
（比較：前回調査）



④ 女性が育児や介護などで離職することなく、仕事を続けていくために必要なこと

「保育施設など子供を預けられる環境の整備や育児支援サービスの充実」(65.3%) が最も高く、次いで「男女双方が育児・介護休業制度などを利用しやすい職場環境づくり」(43.6%)、「女性が働き続けることに対する家族や周囲の理解・協力」(42.5%)、「介護支援サービスの充実」(42.4%) の順となっています。

女性が仕事を続けていくために必要なこと（全体・性別）

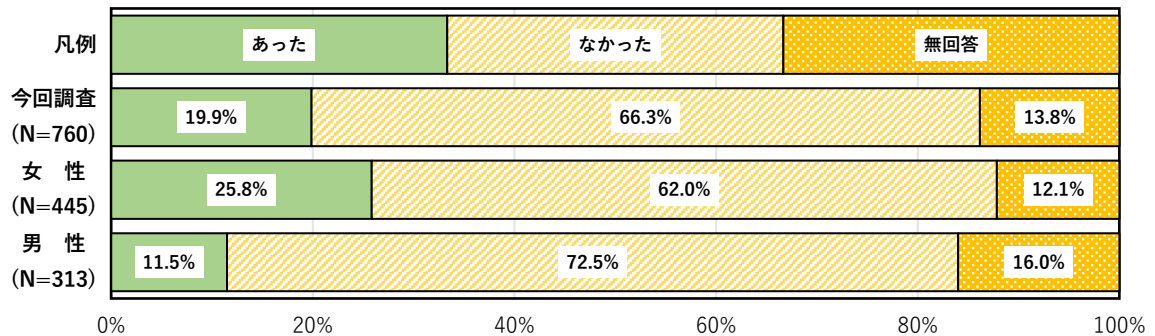


4 男女の人権について

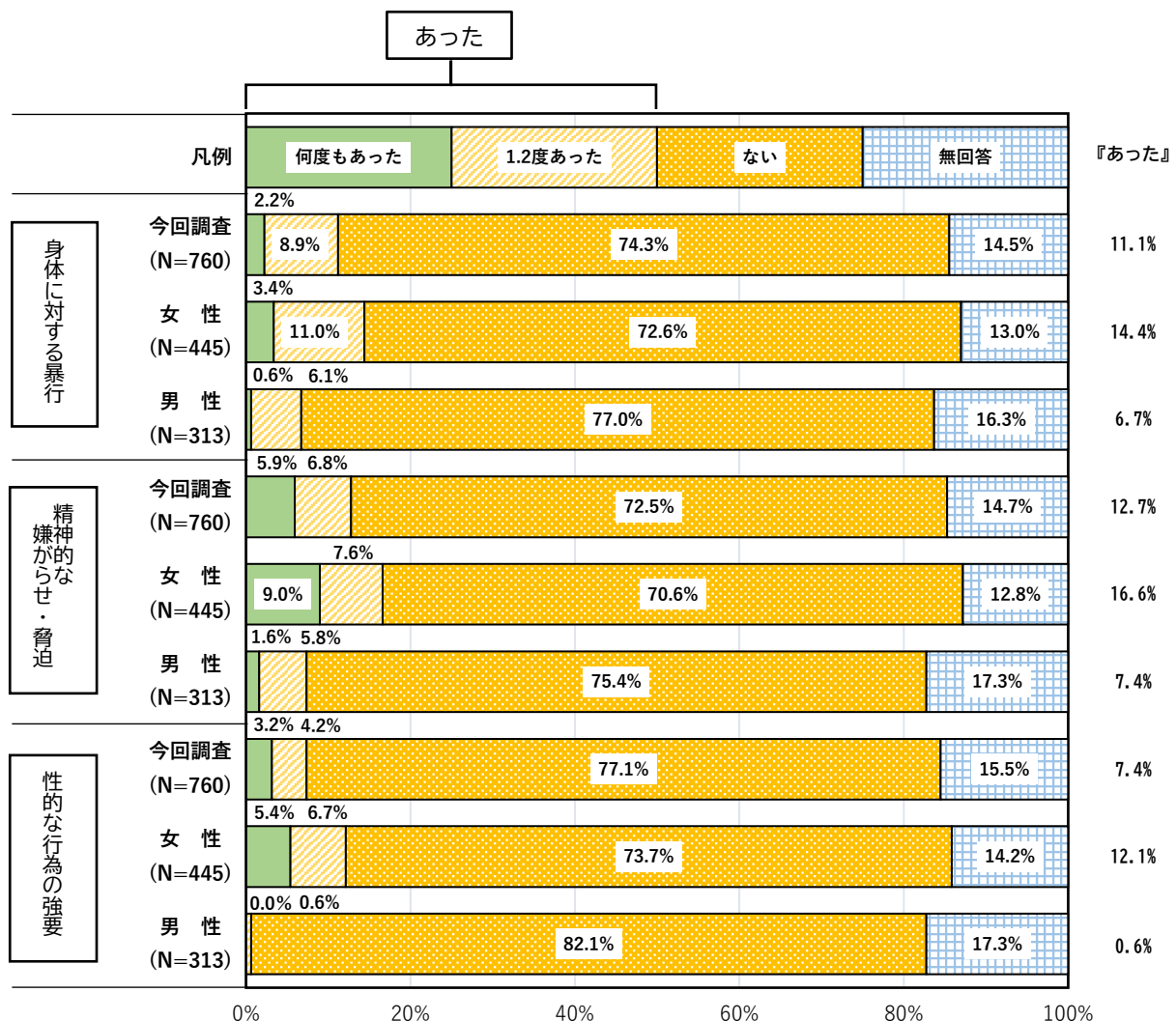
① これまでに配偶者から暴力や嫌がらせを受けた経験

約2割（19.9%）の人が「いずれかの暴力を受けた経験があった」と回答しています。性別でみると、『あった』と回答した割合は、女性が約4人に1人（25.8%）、男性は約9人に1人（11.5%）となっています。「身体的に対する暴行」については女性の約7人に1人（14.4%）、「精神的な嫌がらせ・脅迫」については女性の約6人に1人（16.6%）、「性的な行為の強要」については女性の約8人に1人（12.1%）が経験があると回答しています。

配偶者からの暴力や嫌がらせを受けた経験（全体・性別）

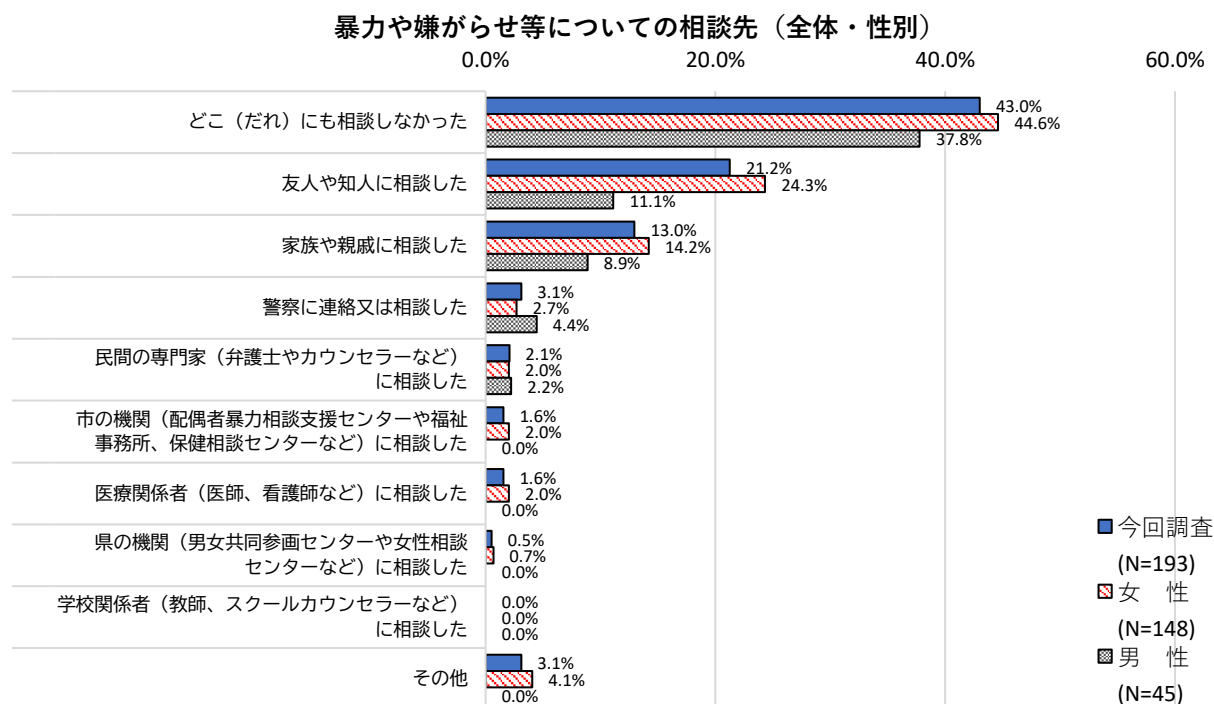


配偶者から暴力や嫌がらせを受けた経験【暴力の種類別】
（全体・性別）



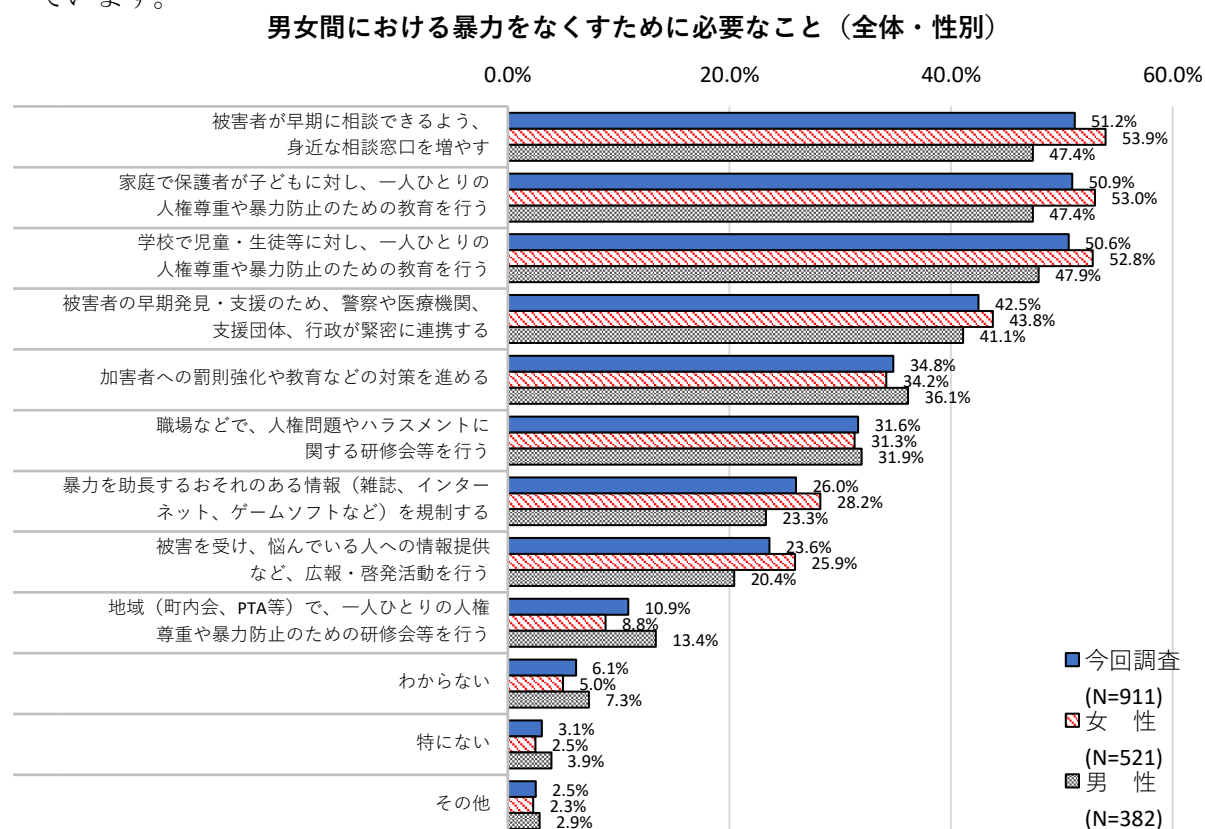
② 暴力や嫌がらせ等についての相談先

「どこ（だれ）にも相談しなかった」（43.0%）が最も高く、次いで「友人や知人に相談した」（21.2%）、「家族や親戚に相談した」（13.0%）となっています。



③ 男女間における暴力をなくすために必要なこと

「被害者が早期に相談できるよう、身近な相談窓口を増やす」（51.2%）が最も高く、次いで「家庭で保護者が子どもに対し、教育を行う」（50.9%）、「学校で児童・生徒等に対し、教育を行う」（50.6%）、「被害者の早期発見、支援のため、警察や医療機関、支援団体、行政が緊密に連携する」（42.5%）、「加害者への罰則強化や教育などの対策を進める」（34.8%）の順となっています。

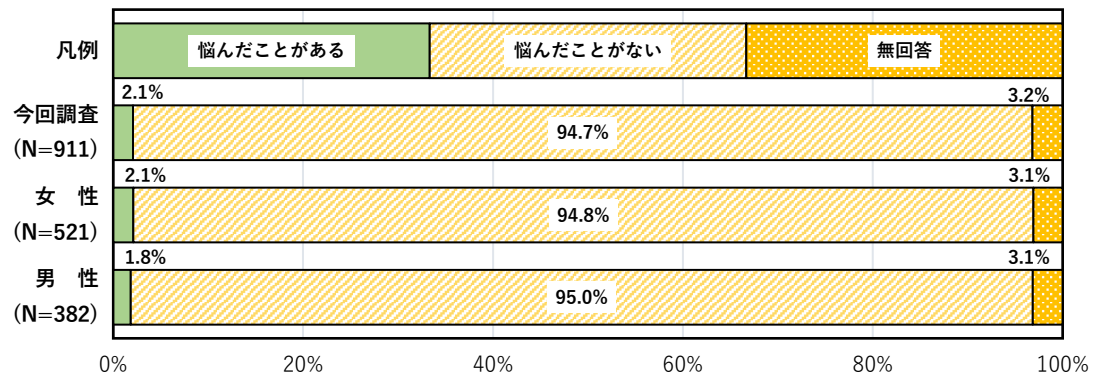


5 性の多様性について

① 性について悩んだ経験

性について悩んだ経験については、「悩んだことがない」は94.7%、「悩んだことがある」は2.1%となっている。性別や年代別で大きな違いは見受けられません。

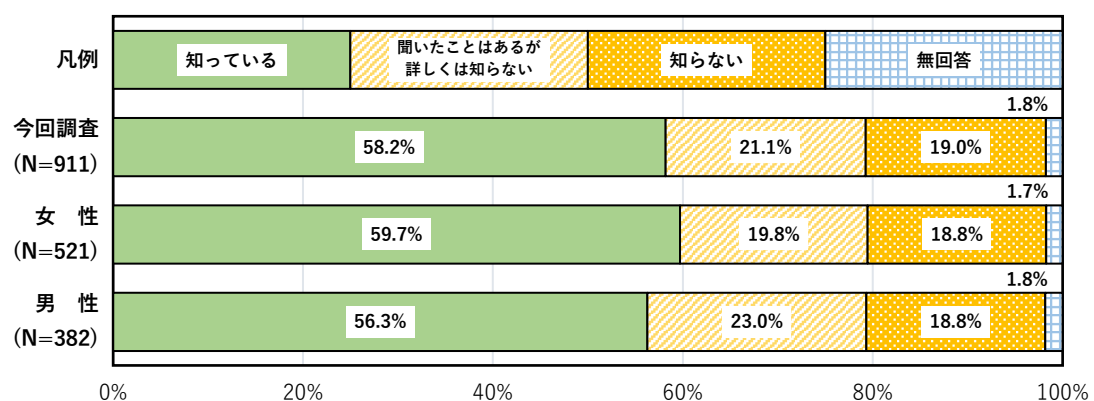
性について悩んだ経験（全体・性別）



② 「LGBT」の言葉の認知度

「LGBT」の言葉の認知度については、「知っている」が58.2%と最も高く、次いで「聞いたことはあるが詳しくは知らない」21.1%、「知らない」19.0%となっています。

「LGBT」の言葉の認知度（全体・性別）

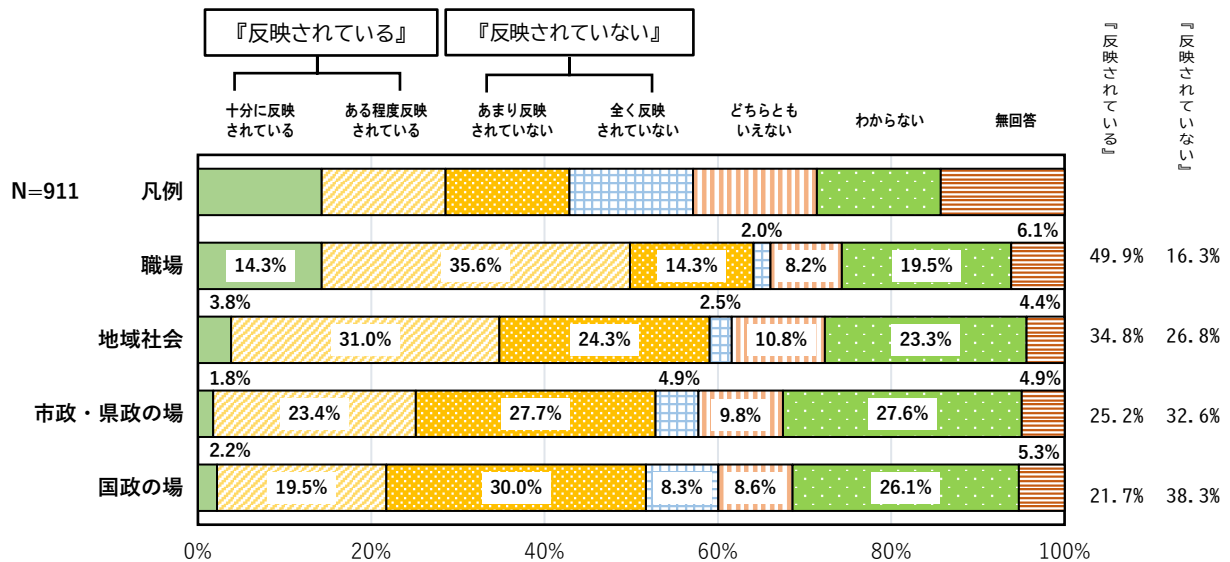


6 女性の政策参加について

① 分野における方針・施策を決める際の女性の意見の反映度

『反映されている』と回答した割合が最も高いものは「職場」(49.9%)で、次いで「地域社会」(34.8%)となっています。一方、『反映されていない』と回答した割合は、「国政の場」(38.3%)が最も高く、次いで「市政・県政の場」(32.6%)となっています。

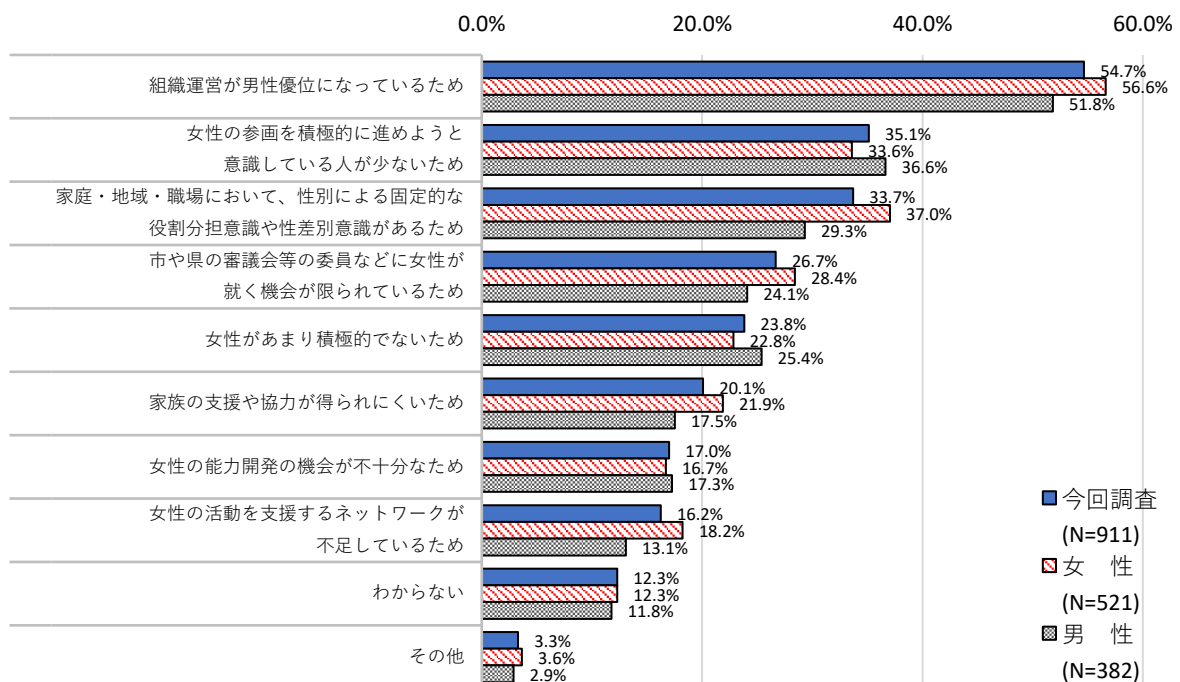
各分野における方針・施策を決める際の女性の意見の反映度（全体）



② 政策・方針決定の場に女性が少ない理由

「組織運営が男性優位になっているため」(54.7%)が最も高く、次いで「女性の参画を積極的に進めようとして意識している人が少ないため」(35.1%)、「家庭・地域・職場において、性別による固定的な役割分担意識や性差別意識があるため」(33.7%)、「市や県の審議会等の委員などに女性が就く機会が限られているため」(26.7%)、「女性があまり積極的ではないため」(23.8%)の順となっています。

政策・方針決定の場に女性が少ない理由（全体・性別）

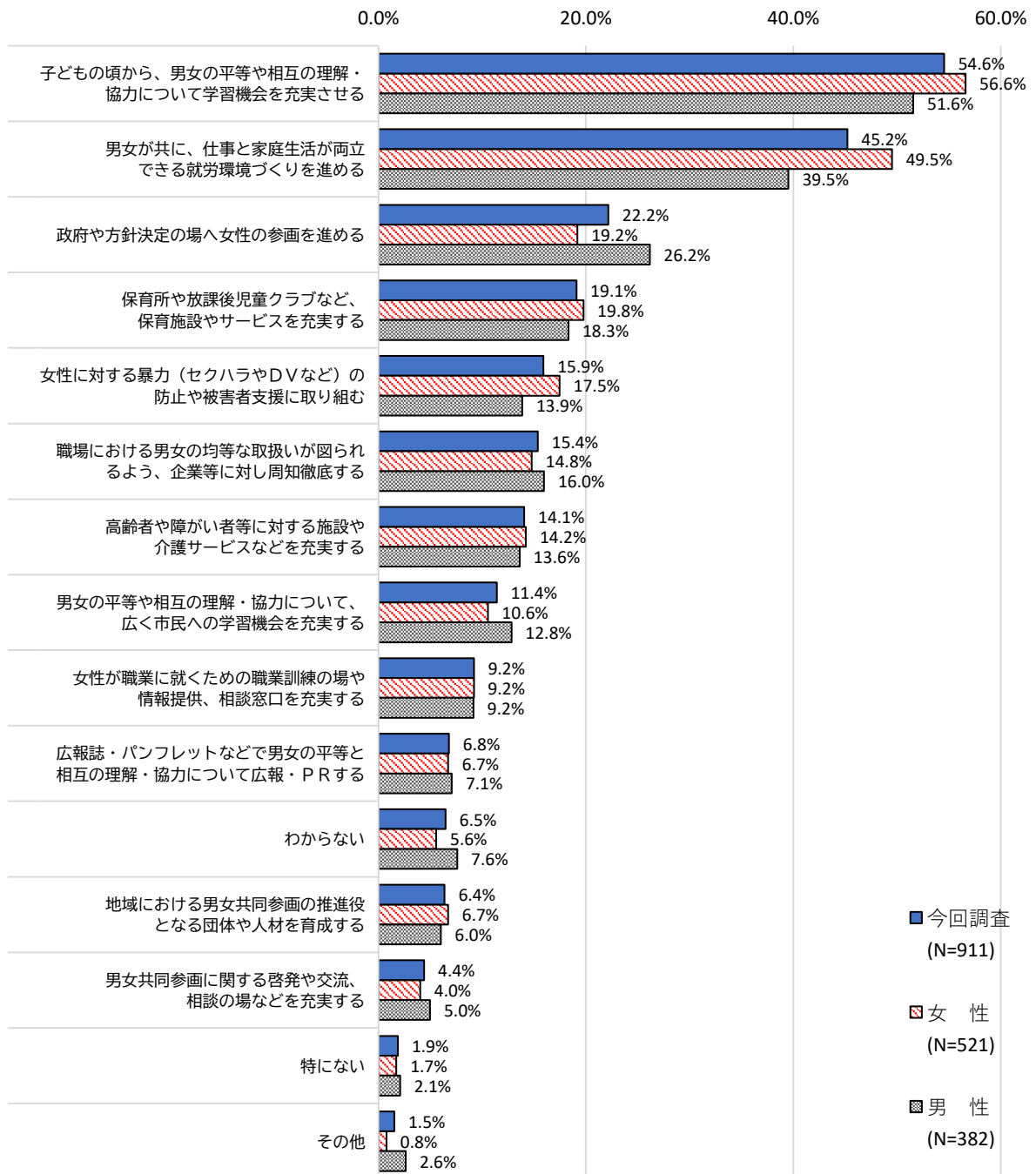


7 男女共同参画に関する施策について

① 男女共同参画社会を実現するために、今後行政が力をいれていくべきこと

「子どもの頃から、男女の平等や相互の理解・協力について学習機会を充実させる」(54.6%)が最も高く、次いで「男女が共に、仕事と家庭生活が両立できる就労環境づくりを進める」(45.2%)、「政府や方針決定の場へ女性の参画を進める」(22.2%)、「保健所や放課後児童クラブ等、保育施設やサービスを充実する」(19.1%)、「女性に対する暴力(セクハラやDVなど)の防止や被害者支援に取り組む」(15.9%)の順となっています。

「男女共同参画社会」を実現するために、今後、行政が力を入れるべきこと
(全体・性別)

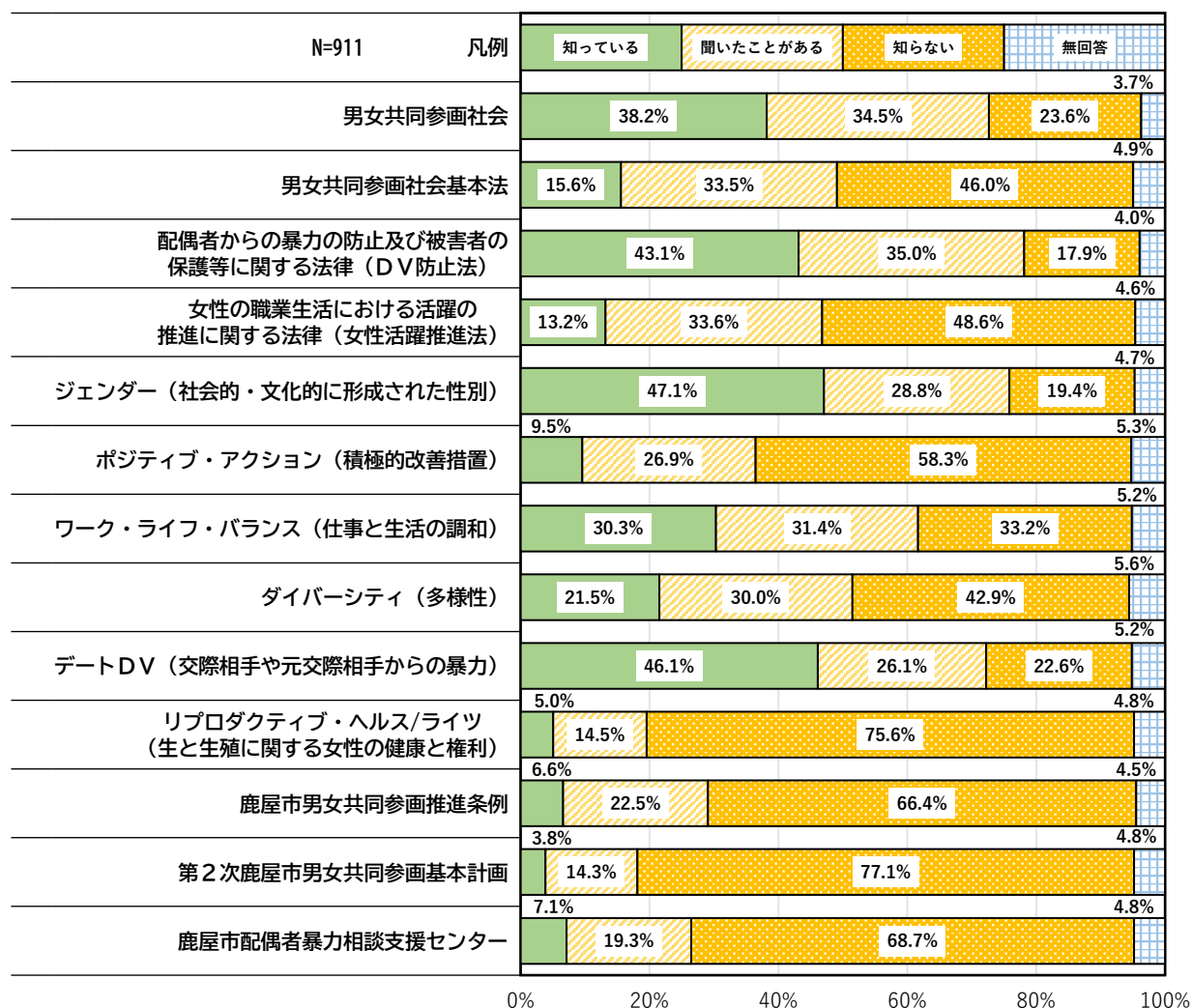


② 男女共同参画に関連の深い用語等の認知度

「知っている」と回答した割合が最も高かったのは「ジェンダー（社会的・文化的に形成された性別）」（47.1%）、次いで「デートDV（交際相手や元交際相手からの暴力）」（46.1%）、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（DV防止法）」（43.1%）、「男女共同参画社会」（38.2%）となっています。

一方、「第2次鹿屋市男女共同参画基本計画」、「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（生と生殖に関する女性の健康と権利）」、「鹿屋市配偶者暴力相談支援センター」「鹿屋市男女共同参画推進条例」「ポジティブ・アクション（積極的改善措置）」については、半数以上の人々が「知らない」と回答しています。

男女共同参画に関連の深い用語等の認知度（全体）



【編集・発行】 鹿屋市 市民生活部 市民課（男女共同参画推進室）

〒893-8501 鹿屋市共栄町 20 番 1 号 TEL：0994-43-2111 FAX：0994-31-1170